

全国



第 2323・4号

令和8年
(2026年)

1月15日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 育
<https://www.si-gichokai.jp>

市議会旬報



世界に誇る氷と雪の芸術、スノーモンスター「樹氷」(提供:山形市観光協会)

年頭に当たり謹んで新年のお慶びを申し上げます。
旧年中は、全国市議会議長会の活動に対し、格別のご理解
とご支援を賜りましたことに衷心より厚く御礼申し上げます。
また、各市区議会におかれましては、住民福祉の向上や魅
力ある地域づくりにご尽力されておりますことに、深く敬意
を表する次第であります。



年頭にあたり

全國市議會議長會長

丸子善弘

(山形市議會議長)

さて、我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩
やかに回復しているものの、物価高などの影響を受け、依然
として地域経済や国民生活は厳しい状況に置かれております。
このような状況の中、全国の地方自治体では、福祉・医療
サービスの充実、防災・減災対策の推進、こども・子育て政策
の強化、地域の資源を生かした都市の再生や活力増進などに
安定的・持続的に取り組んでいく必要があります。

本会といたしましては、昨年末の令和8年度政府予算編成
並びに税制改正に向けて、地方財政対策では、地方創生とデ
ジタル化、社会保障、防災・減災などの重要課題や人件費の増
加、物価高に対応するため、地方財政の歳出の伸びを十分確
保した上で、地方自治体の安定的な財政運営に必要となる地
方税・地方交付税等の一般財源総額の増額確保などを強く求
めて参りました。

また、税制改正では、地方自治体がきめ細かな行政サービ
スを今後も安定的に提供していくため、地方税制を拡充強化
することとし、その際は、税源の偏在性が小さく、収支が安
定的な地方税体系の構築に努めるよう求めて参りました。

政府においては、昨年11月21日に事業規模42兆8千億円程度、財政支出21兆3千億円程度となる「総合経済対策」を閣議決定し、物価高が継続する中、重点支援地方交付金の拡充により、地方自治体が地域の実情に応じて行う生活者や事業者への支援を後押ししています。

この経済対策の裏付けとなり、コロナ禍後で最大となる令和7年度補正予算においては、地方税収の上振れ等に伴い地方交付税が1・3兆円増額されております。

さらに、令和8年度当初予算案における地方財政対策では、厳しい地方自治体財政に配慮し、一般財源総額（交付団体ベース）は、前年度を3・7兆円上回る67・5兆円が確保されました。このうち地方交付税は、前年度比1・2兆円増の20・2兆円が確保されています。

なお、令和8年度税制改正においては、自動車税・軽自動車税の環境性能割や「ガソリン税等の暫定税率」を廃止することとされました。地方の減収分は安定財源確保までの間、国の責任において対応することとされましたが、代替となる恒久財源を措置するなど、国・地方を通じた安定的な財源を確実に確保するよう、引き続き強く求めて参ります。

地方議会につきましては、地方議会の活性化に向けて、多様な人材の市議会への参画を促進するため、主権者教育の一層の推進、会社員等が立候補しやすい環境の整備、厚生年金への加入実現などを求めて参りました。

特に、厚生年金への加入実現につきましては、全国市議会議長会の重要要望事項として、他の二議長会（全国都道府県議会議長会、全国町村議会議長会）とも連携して取り組んで参りました。

厚生年金への地方議会議員の加入実現をめざす意見書等の可決状況は、直近の約2年半で194市区議会において新たに意見書等が可決され、昨年12月24日現在で、全国815市区議会中571市区議会（70・1%）と全国で7割に達しました。

各市区議会におかれましては、これまで、意見書等の提出に多大なるご尽力をいただいておりますことに対し、改めて感謝申し上げます。

このことも追い風に、三議長会による要請活動を展開したところであります。自民党では、プロジェクトチームにおいて、厚生年金への加入を含めた地方議会議員の待遇について検討することとされています。

あわせて、各政党に対しても、引き続き、要請活動を行っているところであり、さらに機運を高めるためにも、意見書の更なる採択、地元選出国会議員への要請などにつき、引き続き皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

また、人口減少や高齢化など社会を取り巻く環境がさらに厳しさを増す中、将来の地方自治を担うこどもたちが、住民自治の根幹をなす地方議会への関心を高め、理解を深める主権者教育を一層推進する必要があります。

三議長会におきましては、一昨年6月に、議

会の主権者教育の先進事例を取りまとめ各地方議会に情報共有を行うとともに、昨年3月には、いわゆる出前議会や模擬議会など、地方議会が主体となつて行う主権者教育での活用を目的に、人気漫画「葬送のフリーレン」のキャラクターを使用したりーフレットを作成したところです。

議員が学校に出向くなど地方議会が主体となつて行う主権者教育は、こどもたちが議員と接することにより、政治や議会・議員を感じ、政治や選挙に参加することの大切さを理解してもらうことに最大の意義があります。

つきましては、現在、中央教育審議会で改訂に向けた審議が行われている学習指導要領に「学校と議会が連携した主権者教育の推進」について明記するとともに、地方議会自らが主体的に行う主権者教育の取組に対する支援を求めて参ります。

このほか、地方創生関連施策の着実な推進等、頻発・激甚化する大規模災害からの防災・減災対策及び復旧・復興対策、令和6年能登半島地震、東日本大震災からの復旧・復興などの諸課題の解決に向け、今後とも、全国815市区議会の皆様のご協力を賜りながら、一丸となつて国に対する要望活動を強力に展開して参ります。

結びに、各市区及び各市区議会の益々のご発展と、皆様方のご健勝、ご活躍をご祈念申し上げまして、新春のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感 総務大臣 林芳正

明けましておめでとうございます。

昨年十月に総務大臣を拝命しました、林芳正です。

まず、昨年より、令和七年八月の大雨、先般の台

風第二十二号及び第二十三号、また、カムチャツカ半

島付近を震源とする地震に伴う津波など、大雨や地

震等が相次いで発生しています。災害により亡くなられ

れた方々の御冥福をお祈り申し上げるとともに、被災

された方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。

人口減少や少子高齢化など、我が国が様々な課題に直面している中、私は、国民生活に広く密接な関わりのある幅広い行政分野を所掌する総務大臣として「今の

暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作る」との内閣の基本方針の下、全力で取り組む所存です。

以下、当面特に力を入れて取り組みたい政策の方向性について、一端を申し述べます。

活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立に取り組みます。

地方の大きな「伸び代」を活かすため、特定の地

域に継続的に関わる関係人口を可視化し、地域の担

い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」について、関係府省庁と連携して速やかに制度

設計を進め、国民の皆様に活用いただけるアプリの来年度中のリリースを目指します。

地域の成長につながる施策を、都道府県域を超えた多様な主体の連携により、点から面に展開するた

め、「広域リージョン連携」の取組を推進します。

さらに、地域の暮らしを守るために「地域運営組織」への支援や過疎対策を推進します。物価上昇を上回る賃上げを実現するため、地方団

体の発注において適切に価格転嫁が行われるよう、その取組について継続的なフォローアップや支援等を行います。

デジタルの力を最大限に活用し、地方団体や地域社会におけるDXを推進するとともに、それを支える人材の確保・育成に取り組みます。

自治体情報システムの標準準拠システムへの移行に必要な経費について支援し、地方団体における円滑・安全な移行に向けて取り組みます。

自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保や、A I等のデジタル技術と通信インフラを活用した地域課題解決のための取組を支援し、地方創生の好事例の創出やその普及促進に取り組みます。

人材不足が深刻化する中、地方の持続可能性を高めていくため、市町村間の広域連携や都道府県による補完、自治体DXなどの取組を進めるとともに課題解決への議論を促進します。

令和八年度の地方財政対策においては、地方自治体の皆様から強い要望のあった一般財源総額の確保について、交付団体ペースで前年度を3・7兆円上回る67・5兆円を確保するとともに、地方交付税総額について、前年度を1・2兆円上回る20・2兆円を確保したところです。

また、物価高対応として、官公需の価格転嫁を推進する観点から委託料、維持修繕費、投資的経費などを0・6兆円増額計上することとしました。

あわせて、地方財政の健全化にもしっかりと取り組み、臨時財政対策債の発行額を引き続きゼロとしてX・新技術の研究開発の推進に全力を挙げます。

東日本大震災や令和六年能登半島地震など、大規模災害からの復旧・復興に向け、被災団体の求めに応じ、地方団体間の職員派遣に取り組みます。

今後の災害についても、被災団体の人的ニーズをよくお伺いしながら、必要な支援を行います。

また、被災地の復旧・復興に向け、被災団体の財政運営に支障が生じないよう、地方財政措置を講じ、適切に対応します。

皆様の本年のご健勝、ご多幸を祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

の対応として個人住民税について給与所得控除の見直しなどの措置を講じるほか、道府県民税利子割に係る清算制度の導入やふるさと納税制度の見直しの措置を講じることとしました。

また、軽油引取税の当分の間税率や自動車税及び軽自動車税の環境性能割を廃止することとしましたが、これらの措置に伴う減収については、安定財源を確保するための具体的な方策を検討し、それまでの間、国の責任で手当するなど、地方の財政運営に支障を生じさせないよう適切に対応します。

さらに、引き続き住民生活に密着した行政サービスを支える地方公共団体の収支をしつかり確保するとともに、経済社会の構造変化に対応し、都市と地方もお互いに支え合うという基本的考え方立ち、偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組みについて検討を行います。

行政相談では、国・地方共通相談チャットボットの機能改善による利便性向上や、地方団体等と連携して地域の「困りごと」の解決を図ります。防災・減災・国土強靭化の推進による安全・安心なくらしの実現に取り組みます。

消防防災力の充実強化を図るため、昨年の林野火災でも活躍した緊急消防援助隊や常備消防の体制強化、消防団を中心とした地域防災力の向上やDX・新技術の研究開発の推進に全力を挙げます。

災害からの復旧・復興に向け、被災団体の求めに応じ、地方団体間の職員派遣に取り組みます。

今後の災害についても、被災団体の人的ニーズをよくお伺いしながら、必要な支援を行います。

また、被災地の復旧・復興に向け、被災団体の財

政運営に支障が生じないよう、地方財政措置を講じ、適切に対応します。

皆様の本年のご健勝、ご多幸を祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。



年頭所感

内閣府特命担当大臣（地方創生）

地域未来戦略担当大臣

黄川田仁志

市議会議員の皆様におかれましては、地域の課題に向き合いつつ、活力ある地域づくりに取り組まれていることに敬意を表するとともに、地方創生の取組に御理解・御協力いただき、深く感謝申し上げます。

さて、これまでの地域創生の取組により、全国各地で様々な好事例が生まれたことは大きな成果であると考えております。一方で、人口減少や過度な東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至っておりません。

地域の現状に鑑みれば、地方創生は重要な課題であり、また、地方創生に対する地方の皆様の期待は大きいと認識しています。「地方の活力こそが日本活力だ」という認識の下、昨年12月に取りまとめた「地方創生に関する総合戦略（これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略）」に沿って、特に若者や女性にとって地域の未来に希望が持てるような施策の展開を進め、安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生や、人や企業の地方分散など、従来からの地方創生の取組を引き続きしっかりと進めてまいります。

また、人口急減地域においても必要な生活サービスを受けられるよう支援を強化いたします。これに加えて、新たに、より経済に重きを置いた「地域未来戦略」を推進してまいります。今後の暮らしや未来への不安を希望に変えるためには、「強い経済」を作ることが重要です。地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずること

とで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出してまいります。また、地場産業の付加価値向上と販路開拓の強力な支援など、より経済に重きを置いた取組を進め、地方に活動を取り戻します。

12月4日、第1回目となる地域未来戦略本部が開催され、地域未来戦略の検討課題について議論いたしました。具体的には、検討課題を「地域ごとの産業クラスターの戦略的な形成」と「地場産業の成長」としました。前者については、大規模な投資が期待される分野やそれが実施されるエリア、また産業クラスターを支えるインフラの考え方などについて検討を行った上で、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定することとしています。後者については、国の支援制度を整理し、伴走支援など必要なサポートを行いながら、知事主導で各都道府県の地場産業の成長プランを策定することです。今後、これらについて議論を行ってまいります。

また、これらを実現するための手段として、大胆な投資促進策と一体のインフラ整備や地場産業のエコシステム形成なども検討していくこととしております。高市内閣総理大臣からは、「地域未来戦略」の政策パッケージを夏までに取りまとめるよう御指示をいたしましたところであり、地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るために、関係省庁と緊密に連携しつつ、しっかりと取り組んでまいります。

昨年12月に成立した令和7年度補正予算においては、「未来への不安を希望に変える」とともに、暮らしの安全・安心の確保と強い経済を実現するため、「地域未来交付金」1000億円を確保するほか、全体で1084億円の地方創生関連予算を確保しております。

また、重点支援地方交付金については、今般の経済対策を踏まえ、地域の実情に応じて、物価高に大きな影響を受ける生活者・事業者をしっかりとお支えするよう、皆様のご協力をお願い申し上げます。

さらに、昨年末に閣議決定した令和8年度当初予算政府案においては、地方が持つ伸び代を活かし、そこに暮らす住民の皆様の暮らしと安全を守るために、1639億円を計上しておりますが、うち、1600億円は「地域未来交付金」であり、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を後押ししてまいります。このほか、「地方大学・地域産業創生交付金」や「地域くらしサービス拠点推進事業」など地方に活力を取り戻す取組を進めています。

また、令和8年度税制改正大綱では、地方における強い経済基盤の構築や豊かな生活環境の創生に向けて、本社機能の地方移転・拡充の更なる促進や各地域での経済活動の拠点形成の推進、特区活用の推進等のための制度の拡充・延長を措置しております。市議会議員の皆様におかれましては、こうした税財政面での支援策についてもご認識いただき、引き続きそれぞれの地域での取組を後押ししていただきますようお願い申し上げます。

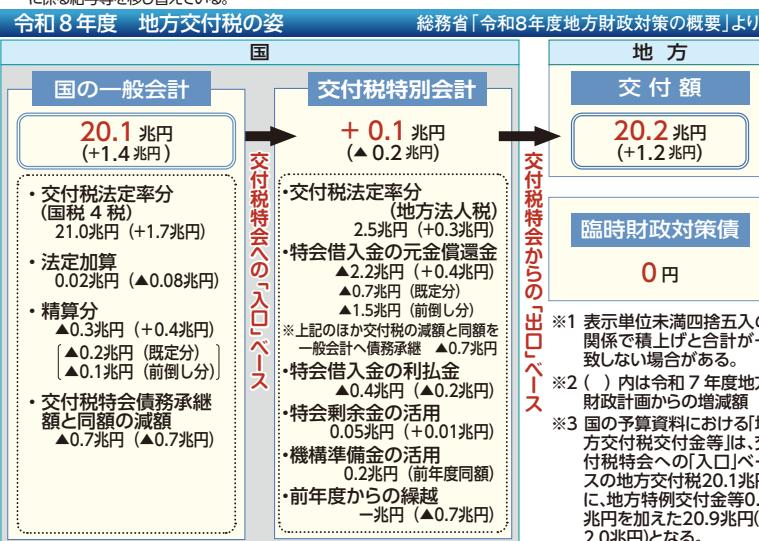
地域の未来を切り拓いていくためには、地方の思いを大切にし、関係者の声に耳を傾け、国・地方・国民の皆様が一緒になって取り組むことが何よりも重要と考えております。

皆様方におかれましても、引き続き、ご理解とご協力の程、お願ひいたします。

結びに、市議会議員の皆様のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

令和8年度 地方財政対策		総務省「令和8年度地方財政対策の概要」より		
歳出 102.4兆円(+5.4)		(単位:兆円)		
給与関係経費 24.0 (+1.1)	一般行政経費 45.5 (+1.7)	投資的経費 12.5 (+0.3)	公債費 10.8 (+0.0)	その他 9.7 (+2.1)

歳入102.4兆円(+5.4)		財源不足額1.0兆円(▲0.1兆円)		
国庫支出金 17.7 (+0.5)	地方債等 12.0 (+0.4)	地方税・地方譲与税 51.0 (+2.6)	地方交付税 20.2 (+1.2)	建設地方債の増発0.8
注1:表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。	注2:()内は令和7年度地方財政計画からの増減額。給与関係費及び一般行政経費の令和7年度の額は、令和8年度との比較対照のため、会計年度任用職員に係る給与等を移し替えている。	地方一般財源総額 72.0兆円(+4.4兆円) 地方一般財源総額(交付団体ベース)67.5兆円(+3.7兆円)		



物価高への対応として、ごみ収集、学校給食などの維持補修費、道路や施設の改修等に係る投資的経費など、様々な分野における地方団体のコスト増額計上されている。また、普通交付税の算定費目において、新たに「価格転嫁分」(1000億円程度)を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体

地域未来基金費(仮称)の創設

想定される取組(例) ※広域リージョン連携としての取組を含む

▶ 知事主導で計画されるクラスターの形成・拡大

企業立地の推進 研究開発の推進 人材育成・確保

関連企業の誘致、スタートアップ支援、工業団地の整備等 研究開発拠点の整備、大学等との連携支援 大学等における学科・講座の開設、高度人材の確保、リスクリング支援等

▶ 地場産業の付加価値向上・販路開拓 高付加価値化 販路開拓 人材育成・確保

新商品開発、新技術導入支援等 国内外でのマーケティング、流通経路の構築等 地場産業の人材獲得支援、専門人材の誘致等

※市町村に対する支援も想定

総務省「令和8年度地方財政対策の概要」より

令和8年度の地方財政対策は昨年12月24日の林芳正総務大臣と片山さつき財務大臣との折衝で合意し、26日に総務省が発表した。

それによると、地方財政計画の規模は102.4兆円程度で、一般財源総額は、交付団体ベースで前年度を3.7兆円上回る67.5兆円、地方交付税は、1.2兆円上回る20.2兆円が確保された。

特例的な地方債の臨時財政対策債は昨年度に引き続き、新規発行額をゼロとしたうえで、「臨時財

政債」の廃止による減収分については、その減収分を国が補填する地方特

政債還基金費(仮称)を創設し、0.8兆円を計上している。このほか、いわゆる教科書に係る地方負担の借入金残高は2.9兆円全化が図られている。円縮減し、地方財政の健全化が図られている。一方、軽油引取税、地方揮発油税の暫定税率や車税の取得時にかかる環境性税割(自動車税、軽自動車税)の廃止による減収額を増額確保するとともに、公立高校等の人材育成の取組を推進するため、0.1兆円が計上されている。

物価高・官公需の物価高への対応として、ごみ収集、学校給食などのサービス、施設管理の委託料、道路や河川等の維持補修費、道路や施設の改修等に係る投資的経費など、様々な分野における地方団体のコスト増額計上されている。また、普通交付税の算定費目において、新たに「価格転嫁分」(1000億円程度)を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体

地域未来基金費(仮称)の創設

林総務大臣は24日の会見で、「地方財政の健全化に配慮しながら地方自治体が住民のニーズに応えつつ、行政サービスを安定的に運営できるよう、最大限の対応ができる」との見解を述べた。地方六団体は26日、「令和8年度地方財政対策についての共同声明」を公表し、地方の声を反映して、今後の安定財源の確実な確保に向けて議論を進めるとともに、今後も地方の意見を尊重しながら、地方税財源の確保・充実を図るよう求めている。(7面に全文掲載)

地域未来基金費(仮称)の創設

想定される取組(例) ※広域リージョン連携としての取組を含む

▶ 知事主導で計画されるクラスターの形成・拡大

企業立地の推進 研究開発の推進 人材育成・確保

関連企業の誘致、スタートアップ支援、工業団地の整備等 研究開発拠点の整備、大学等との連携支援 大学等における学科・講座の開設、高度人材の確保、リスクリング支援等

▶ 地場産業の付加価値向上・販路開拓 高付加価値化 販路開拓 人材育成・確保

新商品開発、新技術導入支援等 国内外でのマーケティング、流通経路の構築等 地場産業の人材獲得支援、専門人材の誘致等

※市町村に対する支援も想定

総務省「令和8年度地方財政対策の概要」より

地域未来基金費(仮称)の創設

想定される取組(例) ※広域リージョン連携としての取組を含む

▶ 知事主導で計画されるクラスターの形成・拡大

企業立地の推進 研究開発の推進 人材育成・確保

関連企業の誘致、スタートアップ支援、工業団地の整備等 研究開発拠点の整備、大学等との連携支援 大学等における学科・講座の開設、高度人材の確保、リスクリング支援等

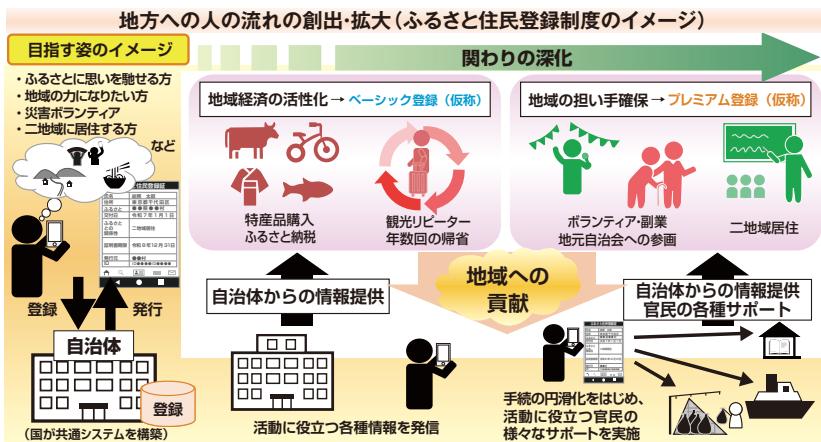
▶ 地場産業の付加価値向上・販路開拓 高付加価値化 販路開拓 人材育成・確保

新商品開発、新技術導入支援等 国内外でのマーケティング、流通経路の構築等 地場産業の人材獲得支援、専門人材の誘致等

※市町村に対する支援も想定

4000億円が計上され
ているが、都道府県が複
数年度で取り組むことを
想定している。

地方への人の流れの創出・拡大



総務省「令和8年度地方財政対策の概要」より
等に係る起業・事業承継を行なうこととする場合、活動期間が最大5年まで延長可能となる。また、要件の下で当該地場産業等による幅広い取組を後押しするため、特別交付税が措置（措置率0.5%）される。

また、地域協力活動として地場産業等に従事する人材に対する特別交付税（措置率0.5%）が拡大等に向けた自治体に

さらに係る特別交付税措置が拡充される。

緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の拡充・延長

自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、地方団体が単独事業として実施する防災・減災、国土強靭化の取組を一層推進できるよう、対象事業を拡充した上で、事業期間が5年間（令和12年度まで）延長される。

埼玉県八潮市で発生した事故等を踏まえ、上下水道管路の老朽化対策を推進するため、地方財政措置

が拡充される。

下水道管路については、全国特別重点調査の結果、要対策とされた下水道管路に係る修繕について、下

水道事業債の対象に追加。上水道については、水道管

路耐震化事業「重点対策分（仮称）」が創設され、事故

発生時に社会的影響が大きい管路の耐震化事業に

ついで、通常事業費を超えて実施する事業（上積

事業費）に対する一般会計からの繰入割合が從来

の4分の1から2分の1に拡充される。また、D

X技術を活用した管路施設（上下水道）に係る委託経費について、地方財

政措置がなされる。

歳出面では、社会保障関係費が前年度比2.0%増の39兆559億円、防衛関係費が前年度比3.6%増の8兆9843億円で、い

兆5840億円となつた。

歳入面では、租税及び印紙収入が前年度比7.6%増の83兆7350億円で過去最高。公債金は前年度比3.3%増の29

兆5840億円となつた。

政府は12月26日、令和8年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は前年度比6.2%増の122・3兆円。

地方交付税交付金等（一般会計）については、前年

度比10.6%増の20兆8778億円となつた。

△人口 7万5304人
（令和7年11月30日現在）
△面積 110・81km²
△歴史・沿革 平成18年
3月に旧燕市、吉田町、分水町が合併して誕生。新潟県のほぼ中央に位置し、北陸自動車道三条燕インター、チエンジや上越新幹線燕三条駅など高速交通機関が充実しており、首都圏からのアクセスも抜群。また、市西部の国上山は名僧良寛が約30年間



国上山全景（写真提供＝燕市）

第17回
建設運輸委員会
燕市
委員長市紹介



かれた議会に向け取組んで
いる。

過ごした地で、良寛ゆかりの五合庵や乙子神社草庵などの史跡は観光名所となっている。

▽議員定数 20人（現
在・男性18人、女性2人
▽前回選挙 令和4年10
月23日。立候補26人。投
票率46・94%

また、「子育てするなら燕市で」をキャッチフレーズに子育て支援の充実を図り、今年の9月に全天候型子供遊戯施設「うさぎもちハレラテつばめ」がオープンし、市内外の子供たちが遊びに訪れ、賑わいを見せていました。背脂ラーメンや釜飯など独自の食文化も魅力です。ぜひ燕市にお越しください。

燕市は、令和8年3月に一市二町の合併から20周年を迎えます。日本有数の地場産業の集積地であり、特にカトラリーは国内シェア90%以上を誇る基幹産業です。



渡邊雄三議長

議長の話

A photograph showing a group of approximately ten people in orange safety vests and black jackets seated around a long conference table in a large meeting room. The room has large windows on one side, providing a view of trees and greenery outside. The people are engaged in a discussion, with some looking towards the camera and others looking at each other or at papers on the table. The table is equipped with microphones and small laptops.

市議会が進める独自の取組を毎月紹介する
時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。
1月は石川県珠洲市議会が取り組む「災害
発生時に議会は何ができるのか」を紹介して
います。

本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

□ トップページ > 議会改革の取組 > iJAMP 市議会最前線

【トランク】戦略改定の取組 / IBM 市議会最前線

令和6年能登半島地震雨犠牲者追悼式 令和6年奥能登豪雨犠牲者追悼式

(提供:石川県)

石川県主催の令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨犠牲者追悼式が1月1日、輪島市で執り行われた。

議長	島田 清水唯史(6)
江田島	上松英邦(11)
宮古島	平良和彦(11)
四國中央	20
真鍋幹雄(12)	1
紀の川	杉原勲(12)
水戸	袴塚孝雄(12)
ト妻	小竹薫(12)
朝霞	野本一幸(12)
査美	利根健一(12)
斎賀	浅野好一(12)
南九州	22
加治佐民生(12)	23
副議長	23
島田 大関衣世(6)	12
宮古島 砂川和也(11)	20
四國中央	12
横内博之(12)	1
ひたちなか	1
鈴木道生(12)	4
豊前 平田精一(12)	8
紀の川 上野宗彦(12)	11
水戸 ト妻 鈴木宣子(12)	12
松戸 端茂樹(12)	12
土浦 朝霞 大谷茂範(12)	16
大網白里 森建二(12)	17
米満孝一(12)	18
遠藤光博(12)	18
吉村政朗(12)	17
矢口勝雄(12)	18
森建二(12)	19